

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、暮らし、平和を大切にする都政を

# 都民がつくる革新都政

2025年1月15日  
発行：革新都政をつくる会  
発行人・中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP: <https://www.kakushintosei.net>  
E-mail: [info@kakushintosei.org](mailto:info@kakushintosei.org)  
(1部 25 円、送料は別途)

## 誰もが住みやすく、安心して暮らせる東京へ！ 都民が主人公の都政に転換しよう



<左上>2024年都知事選挙スタート集会(2022.10.05) <中上>市民と野党の懇談会(2023.09.23) <右上>1・24 キックオフ集会(2024.01.24)  
<左下>都知事選挙政策を都民目線、みんなで考え、つくっていく会(2024.05.27) <中下>6・18 都政を変えよう！オール東京大集会(2024.06.18)  
<右下>都知事選挙 市民の野党の共闘ネットワーク集会(2024.09.26)

### 激動の情勢 切りひらこうあらたな政治の流れ

激動の情勢のもと、あらたな政治を切りひらく決意をこめて、年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は7月の東京都知事選挙、10月の衆議院議員総選挙と日本と東京の未来、都民生活に深くかわる2つの選挙がたたかわれました。運動候補を擁立しての都知事選挙では告示まで1ヶ月をきるという極めて短期間の選挙となりましたが、都段階の団体をはじめ全都30の小選挙区地域で市民と野党の共闘による選対が網の目に立ちあがり、1人1人「スタンディング」など全都で一斉に宣伝行動がとり組まれました。結果は残念ながら及びませんでした。この選挙戦で実証された市民と野党の共闘のたたかいは「新たな民主主義の動き」であり、真の市民と野党の共闘への発展を通じ今後の東京と日本の政治を変えていくうえで大きな力となることは間違いありません。

同時に、革新都政をつくる会は「市民と野党の共闘」の推進と小池都政転換の方向を指し示すうえで重要な役割を果たしました。

また、総選挙において全都的な共闘はできませんでした。13の小選挙区で市民連合の提案による政策協定、推薦、共同候補など市民と野党の共闘が実現し、行政区単位、地域段階でもさまざまな形で共闘がとり組まれ、東京での自公与党の議席を議席総数(40)の39%に追い込むことができました。

一方、3期目を迎えた小池都知事は、都知事選挙で問われた貧困と格差の是正、非正規雇用の解消と賃金保障、35人学級や教員不足の解消、保育所待機児(2024年1万5000人・旧基準)の解消、都営住宅の大量建設などの切実な都民要求に耳を傾けることなく、東京大改造を最優先に、地球温暖化を加速させる築地市場跡地などの超高層ビル再開発や都庁舎プロジェクト、エコシヨンマップやお台場での巨大噴水などの無駄遣いに巨額の税金の投入を推進。財界ファースト・都民置き去りの都政をいっそう加速させようとしています。

今年には都議会議員選挙と参議院議員選挙が実施されます。この間の選挙戦で実証された市民と野党の共闘をさらに発展させ、国民・都民が主人公の政治の流れを切りひらこうではありませんか。国民・都民が主人公の政治の流れを切りひらこうではありませんか。国民・都民が主人公の政治の流れを切りひらこうではありませんか。

革新都政をつくる会は、都政転換を求める都民のみならずと連帯し、市民と野党の共闘のさらなる発展であらたな政治の流れの実現と都政転換に全力をつくす決意です。

革新都政をつくる会 事務局長 中山伸

### 革新都政をつくる会 定期総会 を成功させよう！

日時：1月22日(水)  
開会 18:30

会場：東京労働会館  
7階ラパスホール

議題：2025年活動方針  
決定と交流

出席：各団体・地域組織  
から1名以上



### 都議会第1回定例会

開会前宣伝行動  
2月18日(火) 17:00~  
新宿駅西口

開会 2月19日(水) ~  
閉会 3月28日(金) 予定

をかかげて政治をかえる年をかえよう。(の)

### \* 青い空 \*

五十年以上前のことである。私は、結婚しても姓を変えなかつた。戸籍の上では、入籍(あ、この言葉!)しても、旧姓を使っていた。職場でも、サークルでも、友人の間でもだ。いわゆる「通称別姓」というヤツだ。知人の中には、結婚しても前の姓で私を呼ぶことに居心地が悪そう人もいた。職場では、「出勤簿と給料受け取りは戸籍上の名前でない」と叱責された。借りたアパートの表札には二つの姓を並べて掲げた。さうそく、大家さんがとんできて、「〇〇さんで誰ですか」と。数々のトラブルや実務上の面倒から今では、夫と同じ姓を使っている。▼十月の総選挙の結果、衆院では選択的夫婦別姓制度に賛成の勢力が国会で多数を占めることとなった。その前から財界の意向を代表する経団連が夫婦別姓に賛成している。国連の女子差別撤廃委員会は日本政府に対して選択的夫婦別姓制度の導入を勧告した。じつに四回目の勧告である。今が、この制度実現に最も近づいていると思う。もう待ちきれない。来年こそ。紙の保険証存続、大学の学費値上げストップ、消費税減税、そして、企業団体献金禁止。要求をかかげて政治をかえる年をかえよう。(の)



～阪神淡路大震災30年、能登半島1年から何を学ぶのか～

### 関東大震災メモリアルシンポジウム

テーマ：災害と法制度

講師



早稲田大学法学学術院 教授

## 下山憲治

専門分野/環境法・行政法 研究テーマ/環境リスク管理法の研究、災害対策法研究、国家補償法研究

1月23日(木) 開場: 18:00  
東京労働会館ラパスホール

参加費: 1000円



ZOOM ID: 832 9803 3660 PASSCORD: bousai

主催 革新都政をつくる会 東京災対連 後援: 東京民報社  
TEL 03-5978-4031 e-mail: info@kakushintosei.org

# 文化・スポーツの花が開く都政を

## 東京都のスポーツ政策、問われる豊かさをとは何か

新日本スポーツ連盟東京都連盟理事長 小林 彰子

東京都は、2022年8月1日より東京体育館、駒沢オリンピック総合運動場、東京武道館の利用料改正を行いました。

特に東京体育館の値上げ率はプロに比べアマチュアが3〜4倍に上がっていることに驚きました。これは小池都政の「稼ぐ」というキーワードと一致します。文化・芸術・スポーツは生活を豊かにするものです。「稼ぐ」ものではありません。

2020東京五輪をきっかけに様々なスポーツを推進する施策を打ち出していますが、都民が「するスポーツ」の場を創設する施策が十分ではありません。都民が日常的に利用できる身近な市区町村のスポーツ施設は、老朽化や学校の統廃合の中で減少傾向にあり、人口100万人あたりの施設箇所数はいまだに全国最低の水準です。

2020東京五輪を実施した効果はあります。レガシーどころか検証もされていません。五輪で新設された有明アリーナ

は指定管理者が電通で、東京都の他の施設のような減免制度がありません。このPFI法は、行政がこれまで以上に民間の業務状況を把握し、管理や指導をしなければ、公共サービスの質低下を招くと言われている。利用する人としていない人の公平性の受益負担は、公共性と相いれないと思います。

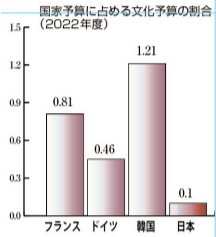
### 日本の文化行政を問う

ギルドα 舞台監督 前野秀雄

芸術団体の支援は横ばい

政府の2024年度文化庁当初予算は、1062億円と横ばいです。国家予算の0.09%と0.1%を切ってしまいました。国家予算の文化予算割合は、フランスの8分の1、韓国の12分の1(図参照)とあまりに少なく、さらにその差が広がっています。一方で政府は、投資対象になるようなコンテンツの海外発信、インバウンド対策などいわゆる「儲かる文化」の政策をすすめ、芸術家や芸術団体には自己責任で利益を上げようとしています。

舞台芸術等総合支援事業は、前年



ています。働き方改革も必要です。スポーツの内容もウォーキング、散歩、階段昇降など道路や、公園、遊歩道などです。それに比べ、海外のスポーツ実施率はオーストラリア81%、フランス82%、デンマーク95%となっています。世界一の都市を目指すなら90%以上を目指してほしいです。

一方で東京都は、都民の意見も聞かず、2年間で総額48億円をかけた都庁などに画像を投影するプロジェクションマッピング事業を進めたり、お台場に高さ150メートルの世界最大の噴水(整備費26億円、年間維持管理費2億円)建設を進めると発表しています。こんな無駄使いではなく、暮らしや文化の支援にお金を使ってほしいとの疑問や批判の声が上がっています。

文化財関連予算は前年度比2億円減の44.5億円。文化財は適切な保存・修理が欠かせません。コロナ禍で止まっていた文化財の修理、防災・耐震化を行うとされていますが、能登半島地震の直後であり、「支援パッケージ」任せにせず、文化財レスキュー活動などの支援にも予算を割くべきです。国立文化施設の運営費交付金はわずか2億円増の32.2億円で、物価高騰に対応していません。昨年は国立科学博物館のクラウドファンディングが話題になりました。国宝や重文など貴重なコレクションを適切に保存・修理・収集することに、国がしっかり責任を持つ必要があります。(了)

自治体の文化行政は、福祉の措置制度のように自治体が施策を実施することが義務づけられているものと違い、その多くは自治体の裁量判断に委ねられています。東京都はかつての革新都政時代に民主的な社会教育活動・文化活動の方向を指し示すとともに、都立の立川(多摩)社会教育会館を建設したり、官製団体だけでなく自主的な社会教育団体にも補助金を交付、活動を積極的に支援することや中学校区毎の図書館整備、青年のリクリエーションや文化活動を支援する青年の家の建設、伝統工芸や文化の支援、都民が低負担で演劇やコンサートなどを楽しめるように芸術文化団体への助成事業などを都民と連携して都独自に押しすすめました。ところが石原都政以後の都政は多摩社会教育会館や青年の家の廃止、文化予算の削減などをすすめ、小池都知事もこの路線を踏襲。大手商業イベントなどには税金を削ぎ込む一方、来年度も文化予算を削減しようとしています。

### 文化行政に後ろ向きな小池都政

# 謹賀新年

株式会社 プラス・ワン  
〒131-0011 東京都文京区向丘二丁目三十四番五  
ホワイトマンション201  
☎ 03-5856-7784  
03-5856-7784  
FAX 03-5856-7784

東京が見える、東京を変える新聞  
(株) 東京民報社  
〒105-0014 東京都港区芝1丁目4番9  
平和会館5階  
☎ 03-3279-8400  
03-3279-8400

株式会社 教宣文化社  
代表取締役 成瀬 大輔  
〒350-0012 埼玉県所沢市坂之下七九四  
☎ 04-2944-4433  
04-2944-4433  
FAX 04-2944-0118

株式会社 光陽メディア  
代表取締役 明石 康徳  
〒162-0818 東京都新宿区築地町八番地  
☎ 03-3336-9186  
03-3336-9186



謹賀新年  
都民要求の実現めざして、  
ともにがんばりましょう!  
印刷のことなら  
おまかせください  
AP あかつき印刷株式会社  
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2 APビル  
https://www.aik.co.jp/ TEL 03-3497-0531 FAX 03-3497-0043

新聞に情報あり  
それは「大事な話題」や「伝えたい話題」、  
そんな大切な話題を印刷しお届けする  
会社です。  
http://www.kikanshi.co.jp/  
株式会社 きかんし  
〒135-0053 東京都江東区辰巳2-8-21  
TEL 03-5534-1234 FAX 03-5534-1235  
【埼玉メディアセンター】  
〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町3-2-24 品ビル2階  
TEL 048-824-7005 FAX 048-824-7025